

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池口 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高 (千円)	7,046,241	3,427,786	16,413,637
経常利益又は経常損失 () (千円)	326,898	212,098	709,951
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	366,997	249,517	7,975,817
純資産額 (千円)		7,263,817	6,695,984
総資産額 (千円)		20,569,044	21,698,096
1株当たり純資産額 (円)		7,184.28	6,937.43
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	375.49	252.19	8,219.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		35.3	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,384,313		5,190,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,526		752,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,370,422		8,965,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,208,733	1,067,299
従業員数 (名)		97	69

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	97(38)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が当第1四半期連結会計期間末に比べて10名増加しておりますが、これは主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	64(37)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が当第1四半期会計期間末に比べて3名減少しておりますが、これは主に業容の整理によるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
不動産運用サービス事業	2,996,100
不動産再生・流動化サービス事業	431,685
その他の事業	
合計	3,427,786

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において7,975,817千円の当期純損失を計上しました。

その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年6月30日現在の期末借入金残高のうちの3,767,535千円です）。当該借入金については、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しており、一部の借入金については財務制限条項の変更を含む借入条件の変更を行っております。

また、一部の財務制限条項では年度決算における判定に加えて、第2四半期においても抵触の有無を判定することとなり、当第2四半期連結会計期間末においても上記の財務制限条項に抵触する事実が発生しております（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年6月30日現在の期末借入金残高のうちの972,660千円です）。当該借入金については、取引金融機関より、期限の利益喪失の猶予について、口頭にて承諾を得ております。

以上のように、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の大手投資銀行の経営破綻等を契機とした金融市場の混乱、不動産市況の停滞、円高・株価低迷、雇用情勢の悪化などの影響により実体経済全般においても景気の先行きがより不透明な状況で推移いたしました。このような厳しい状況のもと、当社グループは不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスへの移行をより積極的に展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,427百万円、営業利益は293百万円、経常利益は212百万円、四半期純利益は249百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 不動産運用サービス事業 >

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為に引き続き地価の下落に伴う賃料支払いの減額交渉等の徹底したコストカット、また顧客サービスの向上を目的に現場管理の強化に努めております。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し賃料支払いの減額交渉等により不採算現場の改善、現場管理の強化を積極的に行いました。

この結果、不動産運用サービス事業の売上高は2,996百万円、営業利益は289百万円となりました。

< 不動産再生・流動化サービス事業 >

不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の強化を行い、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。

この結果、不動産再生・流動化サービス事業の売上高は431百万円、営業利益は129百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少し、20,569百万円となりました。これは、たな卸資産が865百万円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,696百万円減少し、13,305百万円となりました。これは、長期借入金が1,142百万円、短期借入金が285百万円、1年内返済予定の長期借入金137百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、7,263百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より230百万円増加し、1,208百万円となりました。

この増加の要因は、たな卸資産の売却などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが740百万円の収入となっております。一方、投資活動によるキャッシュ・フローが22百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが487百万円の支出となっております。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、740百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を208百万円計上したこと、及びたな卸資産が318百万円減少したためであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、487百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済によ

る支出432百万円によるものであります。

(4)事業上および財務上の対処すべき課題

継続企業の前提に関する重要事象等の内容については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループは、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しており、一部の借入金については財務制限条項の変更を含む借入条件の変更を行っております。また当第2四半期連結会計期間末に対する期限の利益喪失の猶予については、口頭にて承諾を得ております。

また、当社グループは一昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。さらに、本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。

当社グループは、平成21年5月14日を払込期日として第三者割当増資を実施し、200,010千円の資金調達を行いました。

上記施策により、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,041,070	1,041,070	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、単元株制度は採 用しておりません。
計	1,041,070	1,041,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決
議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	720個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	720株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予

約権

(平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	1,116個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,116株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全親会社となる株式交換又は株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権並びに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月14日	45,874	1,041,070	100,005	5,051,726	100,005	5,096,224

(注) 平成21年5月14日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が45,874株、資本金が100,005千円、資本準備金が100,005千円、それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	276,319	26.54
佐々木 桂一	東京都渋谷区	40,000	3.84
株式会社アミックス	東京都千代田区九段北1-5-10	30,000	2.88
山本 一明	岐阜県各務原市	17,640	1.69
エリアリンク取引先持株会	東京都港区赤坂2-11-7 11F	15,791	1.52
小川 秀男	東京都町田市	12,146	1.17
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッ シュ クライアantz 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E145NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,855	0.95
ピーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデ ンツ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA (東京都中央 区日本橋3-11-1)	9,153	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,136	0.88
早坂 隆	東京都目黒区	8,300	0.80
計		428,340	41.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,000株(2.88%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,011,070	1,011,070	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,041,070		
総株主の議決権		1,011,070	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.88
計		30,000		30,000	2.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,080	2,290	1,580	4,860	6,860	8,580
最低(円)	2,080	878	785	1,340	4,860	5,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,733	1,267,299
受取手形及び売掛金	571,359	421,444
商品	994,256	1,071,611
販売用不動産	3,354,276	4,141,000
貯蔵品	16,465	17,995
その他	543,529	599,107
貸倒引当金	64,133	50,755
流動資産合計	6,676,489	7,467,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,165,389	9,154,418
減価償却累計額	647,015	417,938
減損損失累計額	118,912	118,912
建物及び構築物(純額)	8,399,462	8,617,567
機械装置及び運搬具	997,024	997,024
減価償却累計額	202,487	147,173
減損損失累計額	36,355	36,355
機械装置及び運搬具(純額)	758,180	813,494
土地	2,876,605	2,876,605
その他	551,768	535,437
減価償却累計額	198,229	152,754
その他(純額)	353,539	382,682
有形固定資産合計	12,387,788	12,690,350
無形固定資産		
のれん	362,625	436,862
その他	58,311	42,634
無形固定資産合計	420,937	479,496
投資その他の資産		
投資有価証券	19,917	25,971
長期貸付金	457,138	428,372
破産更生債権等	1,521,245	1,609,743
その他	914,640	909,754
貸倒引当金	1,829,111	1,913,295
投資その他の資産合計	1,083,830	1,060,546
固定資産合計	13,892,555	14,230,393
資産合計	20,569,044	21,698,096

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,637	352,544
短期借入金	-	1, 3 285,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,532,360	1, 4 2,669,582
未払法人税等	15,055	585
前受金	482,062	465,399
その他	342,371	392,351
流動負債合計	3,718,487	4,165,463
固定負債		
長期借入金	1, 4 8,504,704	1, 4 9,647,133
リース資産減損勘定	378,867	446,308
繰延税金負債	-	809
その他	703,168	742,397
固定負債合計	9,586,740	10,836,649
負債合計	13,305,227	15,002,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,051,726	4,951,721
資本剰余金	5,096,224	4,996,218
利益剰余金	2,610,971	2,977,969
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	7,280,394	6,713,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	1,180
繰延ヘッジ損益	17,007	18,582
評価・換算差額等合計	16,577	17,402
純資産合計	7,263,817	6,695,984
負債純資産合計	20,569,044	21,698,096

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,046,241
売上原価	5,765,784
売上総利益	1,280,457
販売費及び一般管理費	784,308
営業利益	496,148
営業外収益	
受取利息	3,801
受取手数料	6,578
その他	7,689
営業外収益合計	18,069
営業外費用	
支払利息	160,402
その他	26,916
営業外費用合計	187,319
経常利益	326,898
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27,675
保険解約益	8,483
特別利益合計	36,158
特別損失	
投資有価証券評価損	4,790
過年度消費税等	5,714
コンテナ移設費用	13,456
金利スワップ解約損	5,165
その他	5,617
特別損失合計	34,744
税金等調整前四半期純利益	328,312
法人税、住民税及び事業税	4,702
法人税等調整額	43,387
法人税等合計	38,684
四半期純利益	366,997

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	3,427,786
売上原価	2,728,781
売上総利益	699,004
販売費及び一般管理費	405,875
営業利益	293,129
営業外収益	
受取利息	1,888
受取手数料	3,314
その他	3,812
営業外収益合計	9,015
営業外費用	
支払利息	77,588
その他	12,457
営業外費用合計	90,045
経常利益	212,098
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,247
特別利益合計	9,247
特別損失	
投資有価証券評価損	4,790
コンテナ移設費用	6,521
その他	1,641
特別損失合計	12,953
税金等調整前四半期純利益	208,392
法人税、住民税及び事業税	2,276
法人税等調整額	43,401
法人税等合計	41,125
四半期純利益	249,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	328,312
減価償却費	350,463
のれん償却額	71,052
貸倒引当金の増減額（は減少）	70,806
受取利息及び受取配当金	3,838
支払利息	160,402
為替差損益（は益）	2,016
保険解約損益（は益）	8,483
株式交付費	180
投資有価証券評価損益（は益）	4,790
固定資産売却損益（は益）	2,217
固定資産除却損	3,399
金利スワップ解約損	5,165
売上債権の増減額（は増加）	149,915
たな卸資産の増減額（は増加）	865,607
前払費用の増減額（は増加）	100,352
未収入金の増減額（は増加）	6,739
差入保証金の増減額（は増加）	1,885
破産更生債権等の増減額（は増加）	88,498
長期前払費用の増減額（は増加）	4,819
仕入債務の増減額（は減少）	5,907
未払金の増減額（は減少）	3,857
未払費用の増減額（は減少）	11,166
未払消費税等の増減額（は減少）	25,400
前受金の増減額（は減少）	16,662
長期前受収益の増減額（は減少）	5,384
預り保証金の増減額（は減少）	32,270
リース資産減損勘定の取崩額	67,440
その他	32,913
小計	1,480,183
利息及び配当金の受取額	602
利息の支払額	171,925
法人税等の支払額	545
法人税等の還付額	75,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,313

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入による支出	52,000
担保預金の解約による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	62,233
有形固定資産の売却による収入	1,773
無形固定資産の取得による支出	28,227
貸付金の回収による収入	42,206
保険積立金の解約による収入	24,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	285,000
長期借入れによる収入	166,984
長期借入金の返済による支出	1,446,635
金利スワップ解約による支出	5,165
株式の発行による収入	199,830
配当金の支払額	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,733

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,338,918千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,923,906千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,704,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">493,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,526,109千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 2,277,628千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,239,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,516,629千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">293,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">486,989千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)629,930千円</p>	定期預金	66,000千円	販売用不動産	3,338,918千円	建物	6,923,906千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	493,279千円	計	13,526,109千円	長期借入金	8,239,000千円	計	10,516,629千円	建物	293,663千円	土地	193,325千円	計	486,989千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,968,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,676,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,572,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">529,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,961,170千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 265,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 2,238,974千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,354,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,858,925千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">505,663千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)676,903千円</p> <p>2 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当連結会計年度中に建物へ4,945,610千円、土地へ1,850,481千円、構築物へ1,931千円、機械及び装置へ4,011千円振替えております。また、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地38,769千円、機械装置468千円を販売用不動産へ振替えております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	214,000千円	販売用不動産	3,968,000千円	建物	6,676,728千円	土地	2,572,457千円	機械及び装置	529,985千円	計	13,961,170千円	長期借入金	9,354,951千円	計	11,858,925千円	建物	312,337千円	土地	193,325千円	計	505,663千円	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円	借入実行残高	20,000千円	差引額	30,000千円
定期預金	66,000千円																																																		
販売用不動産	3,338,918千円																																																		
建物	6,923,906千円																																																		
土地	2,704,005千円																																																		
機械及び装置	493,279千円																																																		
計	13,526,109千円																																																		
長期借入金	8,239,000千円																																																		
計	10,516,629千円																																																		
建物	293,663千円																																																		
土地	193,325千円																																																		
計	486,989千円																																																		
定期預金	214,000千円																																																		
販売用不動産	3,968,000千円																																																		
建物	6,676,728千円																																																		
土地	2,572,457千円																																																		
機械及び装置	529,985千円																																																		
計	13,961,170千円																																																		
長期借入金	9,354,951千円																																																		
計	11,858,925千円																																																		
建物	312,337千円																																																		
土地	193,325千円																																																		
計	505,663千円																																																		
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円																																																		
借入実行残高	20,000千円																																																		
差引額	30,000千円																																																		

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,767,535千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3)決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,298,050千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3)決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4)決算期の単体の損益計算書上の税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	264,126千円
顧問料	32,304千円
支払手数料	70,083千円
広告宣伝費	67,902千円
貸倒引当金繰入	23,990千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	132,780千円
顧問料	13,198千円
支払手数料	39,323千円
広告宣伝費	35,995千円
貸倒引当金繰入	23,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,260,733千円
計	1,260,733千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び担保に供している定期預金	52,000千円
現金及び現金同等物	1,208,733千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,041,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月14日付で、当社役員及び幹部従業員から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が100,005千円、資本剰余金が100,005千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,051,726千円、資本剰余金が5,096,224千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,996,100	431,685		3,427,786		3,427,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,996,100	431,685		3,427,786		3,427,786
営業利益	289,687	129,732		419,419	(126,290)	293,129

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,020,366	1,025,875		7,046,241		7,046,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,020,366	1,025,875		7,046,241		7,046,241
営業利益	616,638	168,354		784,992	(288,843)	496,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」(「ハローコンテナ」「ハロートランク」)「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
7,184.28円	6,937.43円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	375.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	366,997
普通株式に係る四半期純利益(千円)	366,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	977,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1株当たり四半期純利益	252.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,517
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	989,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。